

第 1 2 回経営・経済動向調査の結果概要について

調査対象：関西経済連合会、大阪商工会議所の会員企業 1927 社

調査時期：2003 年 11 月 25 日（火）～12 月 5 日（金）

調査方法：調査票の発送、回収とも FAX
四半期ごとに実施

回答状況：499 社（有効回答率 25.9%）

大企業	246 社
中小企業	253 社

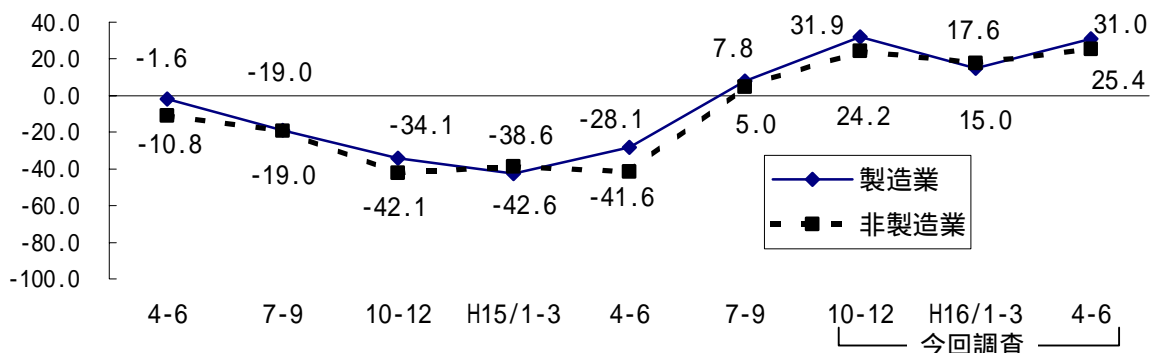
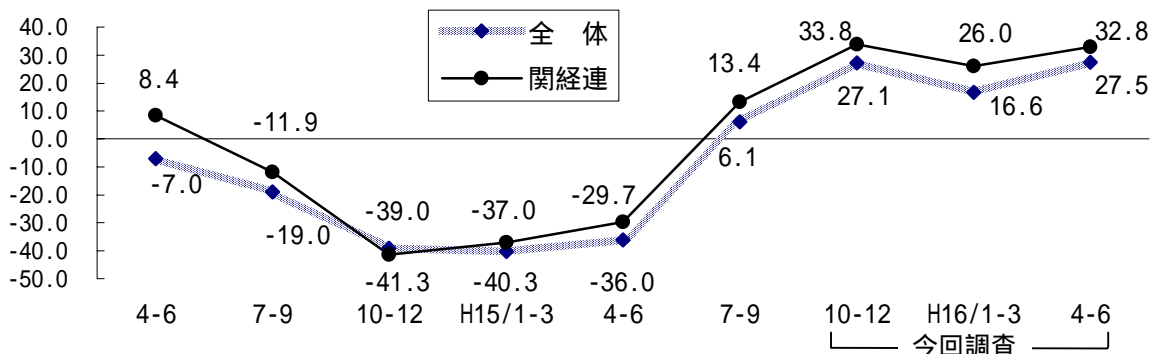
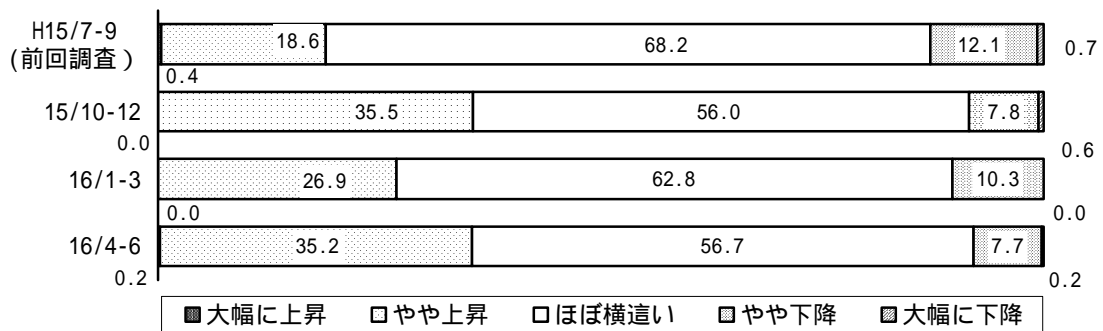
企業区分は中小企業基本法に準拠

関経連会員企業回答状況（133 社）

製造業		非製造業	
食料品	0	卸売業	14
繊維工業・製品	6	小売業	4
化学工業	12	出版・印刷	1
鉄鋼	5	建設業	20
非鉄金属・金属製品	5	不動産業	4
一般機械器具	5	運輸・通信	7
電気機械器具	12	金融・保険	10
輸送用機械器具	1	電気・ガス	5
精密機械器具	0	サービス業	18
その他製造業	4		
計	50	計	83

1. 国内景気

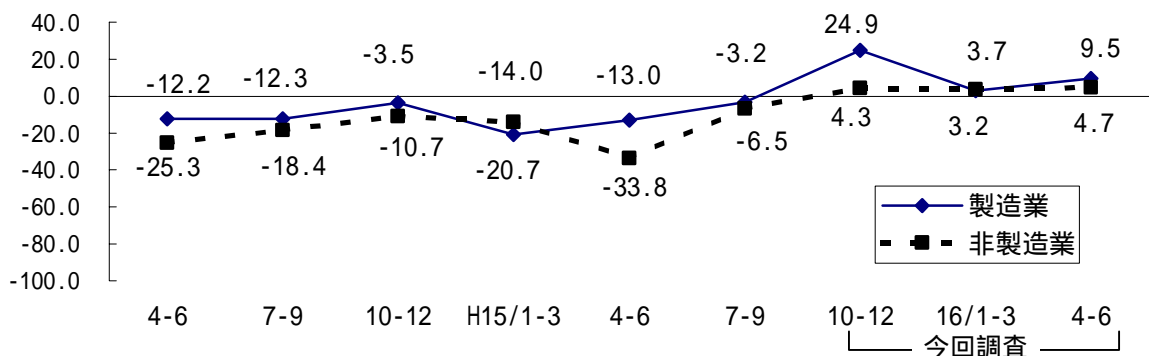
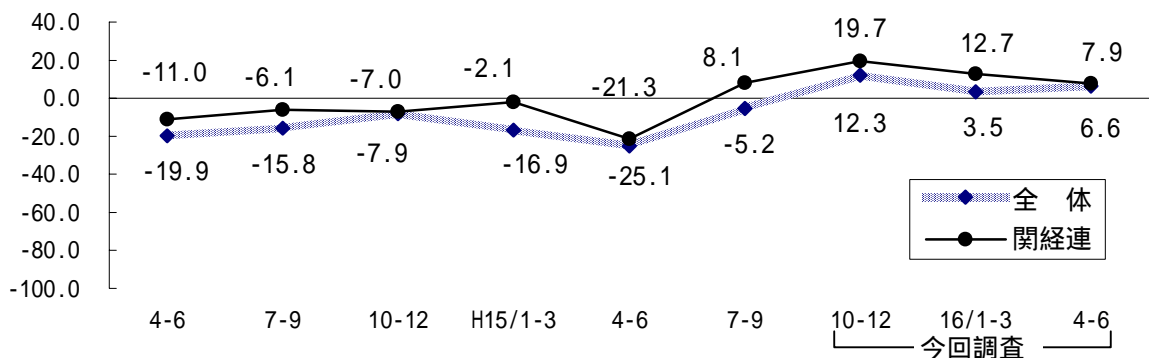
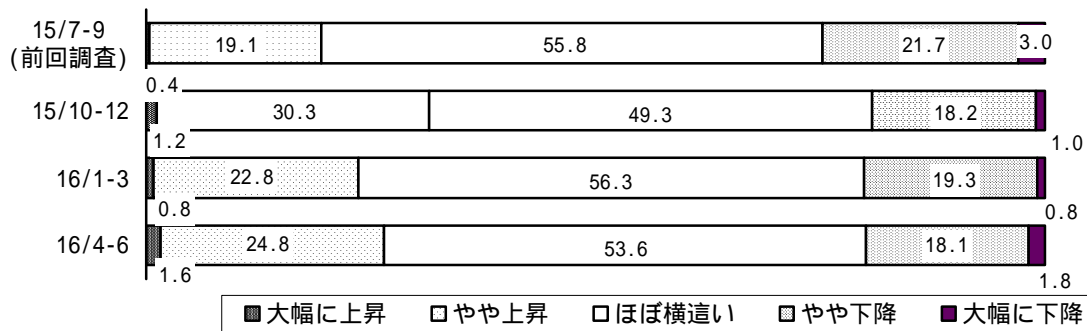
- ・ 10～12月期の実績見込を7～9月期と比べると、「上昇」（「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じ）とみる回答は19.0%から35.5%に大幅に増加し、「下降」（「大幅に下降」「やや下降」の合計、以下同じ）とみる回答も12.8%から8.4%に減少した。これらの結果として、BSI（「上昇」回答割合 - 「下降」回答割合、以下同じ）は、6.1から27.1へと大きくプラスとなった。先行きについても、1～3月期のBSIが16.6、4～6月期のBSIが27.5とプラスとなり、景気に対して楽観した見方となった。前回調査（9月）では、足下が6.1、3か月後、半年後の先行きがそれぞれ20.8、16.8であり、国内景気については、足下と半年後の先行きに期待感がうかがえる。
- ・ 製造業、非製造業別では、大きな違いは見受けられない。
- ・ 関経連会員企業に限ってみると、全体より5～6ポイント程度上回っており、大企業・中堅企業中心に景況感は上向いている。



2. 自社業況

(1) 総合判断

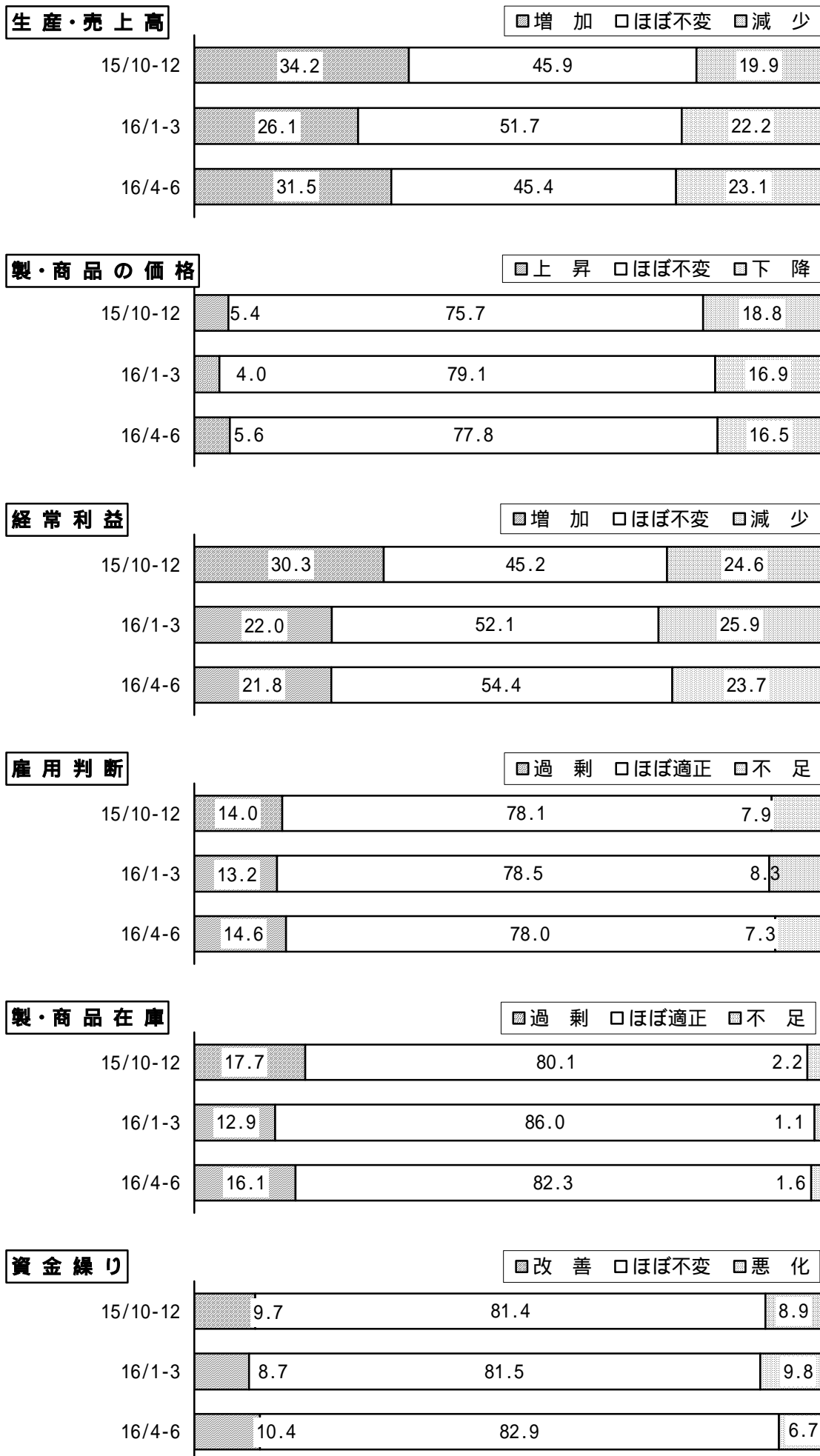
- ・ 自社業況の総合判断については、10～12月期の実績見込を7～9月期と比べると、BSIは5.2から12.3へと大きく増加した。国内景気と比べると、一四半期遅れて、足下の業況がプラスに転じ、景況感は好転している。一方、先行きについては、国内景気と違ってやや慎重な見方となっている。前回調査では、足下が5.2、3か月後、半年後の先行きがそれぞれ13.2、7.8であったため、先行きは、前回よりも慎重な見方となった。
- ・ 製造業、非製造業別にみると、製造業、特に、鉄鋼や繊維の素材産業が前回に続き、強気の見方となった。
- ・ 関経連会員企業に限ってみると、年明け以降、徐々に後退していくとの見方となっている。



(2) 個別判断

- ・生産・売上高については、10～12月期は「増加」が34.2%と「減少」の19.9%を大きく上回り好調さがうかがえる。しかしながら、年明け以降は、依然「増加」が「減少」を上回るものの、「減少」回答が徐々に増え、慎重な見方となっている。
- ・製・商品の価格については、10～12月期のBSIは、前回調査の17.9から13.4へと上昇し、デフレ感は依然残るものの、下げ止まりつつある。しかし、先行きについては、前回調査と変わらず慎重な見方となっている。
- ・経常利益については、10～12月期は「増加」が「減少」を上回り、好調さがうかがえる。一方、先行きについては、「減少」が「増加」を上回り、依然「減少」の割合が高く、慎重な見方が強い。
- ・雇用判断については、10～12月期の「過剰」が14.0%と、「不足」7.9%を大きく上回った。しかし、前回調査と比べると、「過剰」が減少する一方、「不足」も増加し、緩やかではあるが、雇用面で明るい見方となった。
- ・製・商品在庫については、10～12月期の「過剰」が17.7%と「不足」2.2%を大きく上回り、依然過剰感は強い。特に、先行きについては、前回と比べ、過剰感がでてくるとの見方が強い。
- ・資金繰りについては、「ほぼ不変」との回答が先行きも含め8割以上を占め、「改善」の見方も漸次増加している。

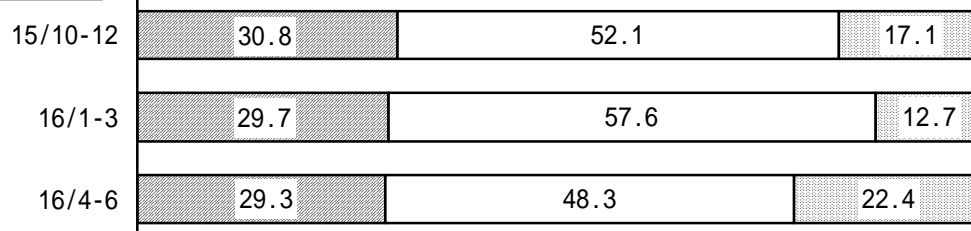
全体集計結果



関経連会員企業集計結果

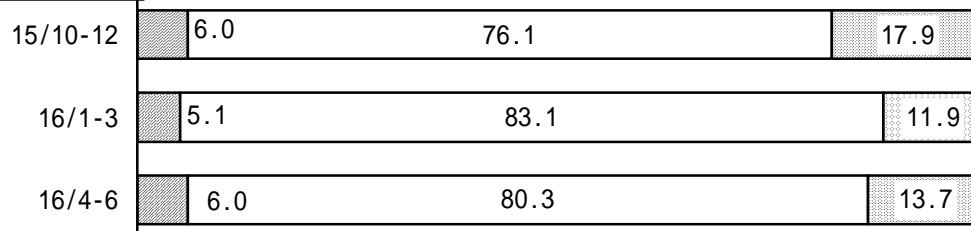
生産・売上高

■増加 □ほぼ不変 □減少



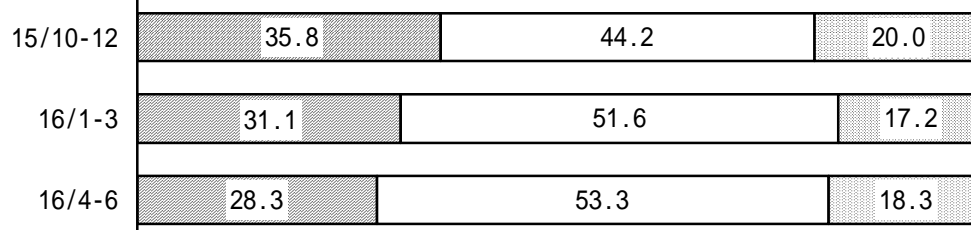
製・商品の価格

■上昇 □ほぼ不変 □下降



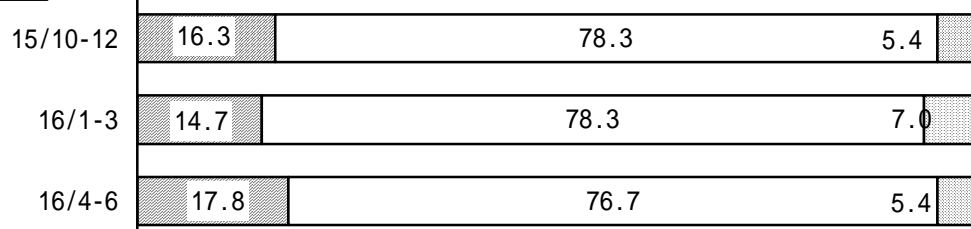
経常利益

■増加 □ほぼ不変 □減少



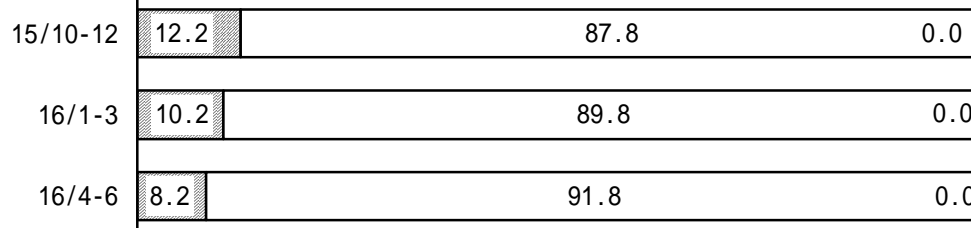
雇用判断

■過剰 □ほぼ適正 □不足



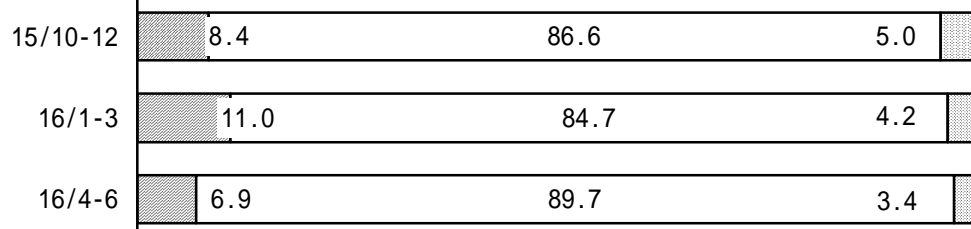
製・商品在庫

■過剰 □ほぼ適正 □不足



資金繰り

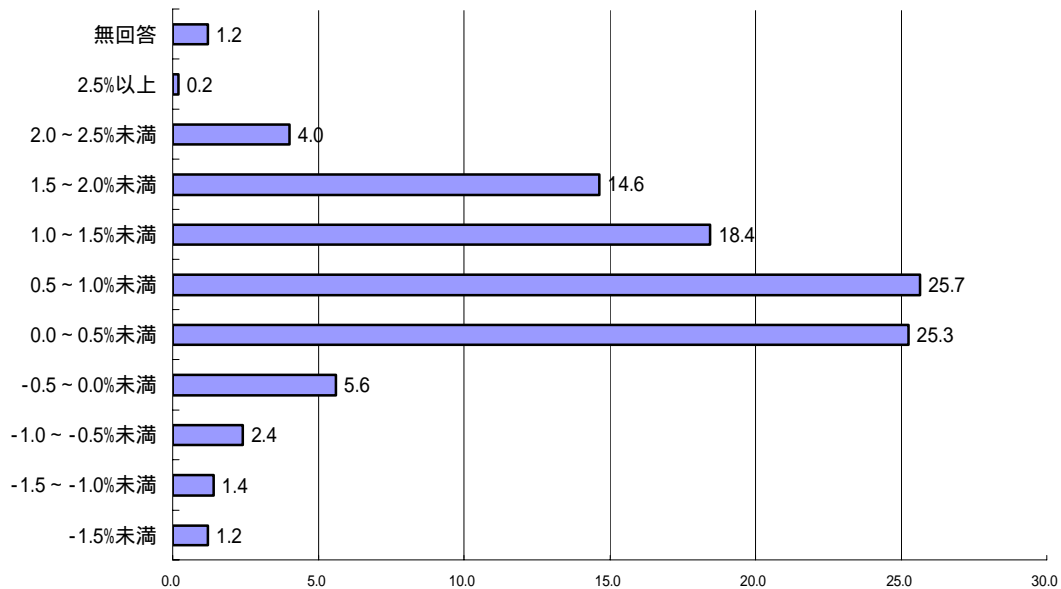
■改善 □ほぼ不変 □悪化



3. 平成 16 年日本経済の見通しについて

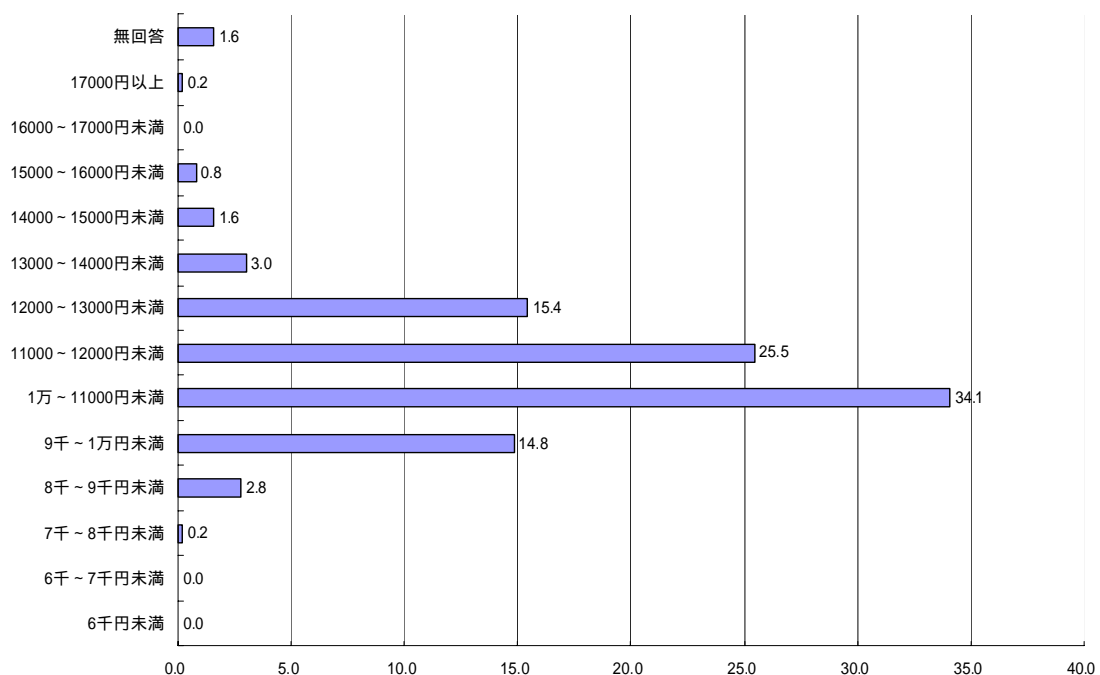
(1) 来年度の日本経済の実質経済成長率（GDP）について

- ・「0.5%～1.0%未満」の回答が最も多く 25.7%を占めた。次いで、「0.0%～0.5%」の 25.3%、「1.0%～1.5%未満」の 18.4%、「1.5%～2.0%未満」の 14.6%が続き、プラス成長の回答は 8 割を超えた。
- ・1 年前の調査では、プラス成長の回答は 45%程度であったため、景況感は改善している。



(2) 来年 1 年間の日経平均株価の水準について

- ・「1 万～11000 円未満」の回答割合が 34.1%と最も多く、次いで、「11000～12000 円未満」の 25.5%、「12000～13000 円未満」の 15.4%が続いた。1 万円以上とする回答は 8 割を占めた。
- ・1 年前の調査では、1 万円以上とする回答は 2 割にも満たず、株価回復へ悲観的であったが、今回はやや期待感がうかがえる。



(3) 来年1年間の円ドルレートの水準について

- ・「105円～110円未満」の39.9%が最も多く、次いで、「110円～115円未満」の27.3%、「100円～105円未満」の17.2%が続いた。100円台とする回答が6割近くを占めた。
- ・1年前の調査では、120円前後の回答が9割近くを占めたが、為替については、ほぼ現状レンジの為替レートを予想する見方が強い。

